

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場会社名 株式会社ハピネット 上場取引所 東
 コード番号 7552 URL <http://www.happinet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 苗手 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 浅津 英男 (TEL) 03-3847-0410
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月21日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	206,867	17.0	3,888	30.8	3,917	27.1	2,466	22.6
25年3月期	176,757	△10.7	2,973	△38.8	3,081	△38.8	2,011	△18.2

(注) 包括利益 26年3月期 2,654百万円(27.9%) 25年3月期 2,075百万円(△13.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	109.40	108.13	10.1	7.3	1.9
25年3月期	89.75	89.55	8.9	5.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	53,879	25,694	47.4	1,128.25
25年3月期	53,003	23,289	43.9	1,036.23

(参考) 自己資本 26年3月期 25,519百万円 25年3月期 23,270百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,547	△87	△2,618	9,996
25年3月期	△1,505	△108	△588	10,155

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	11.25	—	11.25	22.50	504	25.1	2.2
26年3月期	—	11.25	—	13.50	24.75	559	22.6	2.3
27年3月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00		23.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	3.0	1,600	3.1	1,600	1.3	1,100	△20.0	48.63
通期	210,000	1.5	4,000	2.9	4,000	2.1	2,600	5.4	114.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）トイズユニオン株式会社

（注）詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	24,050,000株	25年3月期	24,050,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,431,310株	25年3月期	1,593,370株
③ 期中平均株式数	26年3月期	22,546,260株	25年3月期	22,412,428株

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	101,665	6.0	250	—	4,014	—	3,195	—
25年3月期	95,885	△15.8	△0	—	25	△98.1	△74	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	141.74	140.10
25年3月期	△3.34	△3.33

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	44,903		21,145		46.7	927.09		
25年3月期	43,213		18,022		41.7	801.78		

（参考）自己資本 26年3月期 20,969百万円 25年3月期 18,005百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、平成26年5月23日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策により景気回復の兆しが見られるものの、円安による輸入品価格の上昇や消費税増税による消費低迷の懸念など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループの属するエンタテインメント業界におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、ソフト配信やソーシャルゲームの影響によるパッケージ市場の低迷等、依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、平成25年7月16日付でビデオゲーム商材の卸売業を営むトイズユニオン株式会社の株式を取得し子会社化したことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。また、利益面に関しましてもビデオゲーム事業で苦戦を強いられたものの、玩具事業及びアミューズメント事業におきまして、ヒット商材に恵まれ、好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,068億6千7百万円(前期比17.0%増)、営業利益は38億8千8百万円(同30.8%増)、経常利益は39億1千7百万円(同27.1%増)、当期純利益は24億6千6百万円(同22.6%増)と大幅な増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 玩具事業

中核事業であります玩具事業は、バンダイのキャラクター商材で「仮面ライダー鎧武/ガイム」や「獣電戦隊キョウリュウジャー」、「妖怪ウォッチ」などのヒット商材に恵まれ、売上高・セグメント利益とも好調に推移いたしました。

この結果、売上高は768億2千1百万円(前期比2.9%増)、セグメント利益は27億1千万円(同31.8%増)となりました。

b. 映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、出資作品の「のぼうの城」や自社アニメ作品の「ゾイド」など、一部でヒット作があったものの、インターネットを利用した配信等の普及により、パッケージ市場が低迷する中、当社グループにおきましても苦戦を強いられました。

この結果、売上高は429億5千5百万円(前期比4.1%減)、セグメント利益は3億7百万円(同0.7%減)となりました。

c. ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、パッケージ市場全体が低迷している中、当社グループにおきましては、トイズユニオン株式会社の子会社化により、売上高は前期を大幅に上回りましたが、利益面につきましては、一部の在庫過多商品の評価減を計上したことにより、前期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は636億9百万円(前期比72.7%増)、セグメント利益は7千9百万円(同88.2%減)となりました。

d. アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、キッズカードゲーム機の商材において「アイカツ!」や「妖怪ウォッチ」、「ドラゴンボールヒーローズ」などが好調だった事に加え、玩具自動販売機の商材においても「仮面ライダー鎧武/ガイム」や「妖怪ウォッチ」などが好調に推移していることにより、売上高、セグメント利益とも前期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は234億8千1百万円(前期比14.8%増)、セグメント利益は20億5千3百万円(同62.4%増)となりました。

② 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、引続き厳しい市場環境で推移するとの予想のもと、当社グループにおきましては、各事業分野において更なる市場シェア拡大を目指すとともに、新規事業の創出に挑戦すべく、様々な施策に取り組んでまいります。

売上高につきましては、玩具事業においてキャラクター商材の販売の最大化を目指すとともに、ビデオゲーム事業におきましてはメーカー様とより強固な関係を構築し、更なる市場シェア拡大を目指してまいります。利益面に関しましては、アミューズメント事業において消費税増税の影響はあるものの、映像音楽事業において利益率の高いオリジナル映像作品の拡大を図るとともに、ビデオゲーム事業を行っている子会社の統合を行い、組織の効率化による生産性の向上を図り、継続的な利益創出を目指してまいります。

上記の施策等により、平成27年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,100億円(前期比1.5%増)、営業利益40億円(同2.9%増)、経常利益40億円(同2.1%増)、当期純利益については26億円(同5.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億7千6百万円増加し、538億7千9百万円となりました。これは主に、投資その他の資産の増加20億8千8百万円、流動資産の減少9億5百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ15億2千8百万円減少し、281億8千5百万円となりました。これは主に、流動負債の減少18億4千7百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ24億5百万円増加し、256億9千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加19億5千4百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ1億5千9百万円減少し、99億9千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は25億4千7百万円(前期は15億5百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上37億6百万円および差入保証金の支出12億4千9百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8千7百万円(前期は1億8百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億8百万円および有形固定資産の売却による収入2億7千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は26億1千8百万円(前期は5億8千8百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済20億円および配当金の支払5億6百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	38.7	40.8	40.1	43.9	47.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	26.1	25.3	39.5	32.9	36.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.5	0.1	0.1	△0.3	0.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	106.0	251.6	911.1	△295.1	119.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ中長期的に考慮し、新規事業展開のための開発投資や業務提携など、将来性と収益性の高い分野への投資を積極的に行い、より強固な経営基盤を確立するために内部留保の充実を図っていくとともに、適正な配当を実施していきたいと考えております。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針及び業績を勘案いたしまして、期末配当金は1株当たり13円50銭を予定しております。これにより、中間配当金として1株当たり11円25銭を実施いたしましたので、1株当たりの年間配当金は24円75銭となる見込みであります。

また、中長期的に当社株式を保有する株主様のご支援にお応えするとともに、今後ともより多くの株主様に当社へのご理解とご支援を賜りたく、株主優待制度を導入しております。

なお、次期につきましては、中間配当金を今期の期末配当金と同額の1株当たり中間配当金13円50銭と増配し、期末配当金13円50銭とあわせて年間配当金27円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業コンセプトは、人々の幸福な人生(Happiness)の実現に大きく貢献するためにあらゆる方々と積極的なコミュニケーションを図り(Networking)、タイムリーで付加価値のある提案を積極的に行うことです。

商品を提供するだけにとどまらず、楽しみ方、ライフスタイルまでも提案する「エンタテインメント・スタイルの創造」によって人々に感動を提供し、夢のある明日をつくることをグループビジョンとして掲げ、企業活動を展開しております。さらに、経営姿勢として環境変化を予見する努力を怠らず、変化に対応した組織、制度づくりに積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上のために、事業規模を拡大するとともに、収益性・効率性を高めることを当面の重要課題として取り組んでいく方針です。従いまして売上高経常利益率とROE(自己資本利益率)を重要な経営指標として位置づけ、その向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2012年度より3ヵ年計画の第6次中期経営計画を策定し、基本方針として「エンタテインメント総合商社としての成長と新たな事業領域への挑戦」と掲げております。

当計画の基本戦略は以下の通りであります。

- ①既存事業の継続的な成長
- ②新たな事業領域への挑戦
- ③流通機能の強化・確立

既存事業の継続的な成長とは、独占販売権の獲得やビジネスパートナーとの連携強化により、各事業において中間流通業として更なるシェア拡大を図ってまいります。

新たな事業領域への挑戦とは、デジタルエンタテインメント分野を含めた新規事業分野への積極的な進出や周辺事業分野への拡大などを目指し、更なる成長を図ってまいります。

流通機能の強化・確立とは、システム機能の高度化を図り、既存事業の拡大や新規事業への進出など長期持続的な成長に対応できる機能をつくります。

以上の基本方針・基本戦略を推進し、更なる成長・発展を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの関連業界におきましては、引き続き厳しい市場環境で推移するとの予測のもと、各事業において更なる市場シェア拡大を目指すとともに、新たなエンタテインメントビジネスに積極的に挑戦し、更なる成長・発展を目指してまいります。

玩具事業につきましては、バンダイをはじめとしたメーカー各社様と積極的な取組みを行うとともに、利益率の高い自社オリジナル商材の展開を図ってまいります。

映像音楽事業におきましては、自社幹事での大型作品の獲得やビデオグラム化権の取得を積極的に増やし、コンテンツメーカーとして売上高ならびに機能の拡大を図ってまいります。

ビデオゲーム事業につきましては、メーカー各社様との戦略的なパートナーシップの構築を図り、ゲーム市場において更なるシェア拡大を図るとともに、ゲームソフトメーカーの機能を備えヒットの生み出せる体制構築を目指してまいります。

アミューズメント事業に関しましては、IT化やイベントへの積極的な参加などによるビジネスモデルの創造により、新たな販売チャネルの開発を積極的に推進し、事業規模の拡大を図ってまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,155	9,996
受取手形及び売掛金	※4 27,234	24,104
たな卸資産	※1 6,529	※1 7,404
繰延税金資産	910	980
その他	3,164	4,552
貸倒引当金	△63	△12
流動資産合計	47,930	47,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,159	750
減価償却累計額	△845	△460
建物及び構築物(純額)	314	289
機械装置及び運搬具	965	964
減価償却累計額	△844	△860
機械装置及び運搬具(純額)	121	104
工具、器具及び備品	1,164	1,354
減価償却累計額	△958	△1,042
工具、器具及び備品(純額)	206	311
土地	464	632
リース資産	10	15
減価償却累計額	△6	△11
リース資産(純額)	3	4
有形固定資産合計	1,110	1,342
無形固定資産		
のれん	246	-
その他	738	446
無形固定資産合計	985	446
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 1,439	※2, ※3 1,925
長期貸付金	55	30
繰延税金資産	688	749
その他	810	2,458
貸倒引当金	△17	△97
投資その他の資産合計	2,976	5,065
固定資産合計	5,072	6,854
資産合計	53,003	53,879

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3, ※4 22,672	※3 20,099
リース債務	2	6
未払金	2,656	2,545
未払法人税等	678	1,104
賞与引当金	378	477
ポイント引当金	7	7
返品調整引当金	16	13
その他	471	781
流動負債合計	26,883	25,036
固定負債		
リース債務	1	22
退職給付引当金	1,830	-
退職給付に係る負債	-	2,103
役員退職慰労引当金	-	24
繰延税金負債	5	60
資産除去債務	49	50
負ののれん	1	-
その他	941	886
固定負債合計	2,829	3,148
負債合計	29,713	28,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,775	2,775
利益剰余金	18,607	20,562
自己株式	△1,055	△948
株主資本合計	23,078	25,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	378
繰延ヘッジ損益	1	△0
その他の包括利益累計額合計	191	378
新株予約権	17	175
少数株主持分	1	-
純資産合計	23,289	25,694
負債純資産合計	53,003	53,879

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	176,757	206,867
売上原価	※1 154,256	※1 182,828
売上総利益	22,501	24,039
販売費及び一般管理費		
倉庫寄託料	1,530	1,472
運賃	2,379	2,497
販売促進費	943	1,111
役員報酬及び給料手当	7,566	7,575
賞与引当金繰入額	375	462
退職給付費用	500	488
役員退職慰労引当金繰入額	-	2
消耗品費	1,059	1,060
地代家賃	1,270	1,313
減価償却費	629	573
のれん償却額	292	246
ポイント引当金繰入額	7	7
その他	※2 2,975	※2 3,337
販売費及び一般管理費合計	19,527	20,150
営業利益	2,973	3,888
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	21	28
負ののれん償却額	17	1
その他	76	45
営業外収益合計	119	77
営業外費用		
支払利息	5	21
貸倒引当金繰入額	-	24
その他	5	3
営業外費用合計	10	49
経常利益	3,081	3,917

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	67	※3	8
投資有価証券売却益		6		0
負ののれん発生益		-		409
特別利益合計		73		417
特別損失				
固定資産売却損	※4	21	※4	1
固定資産除却損	※5	24	※5	6
投資有価証券売却損		7		-
投資有価証券評価損		31		53
減損損失	※6	89	※6	154
会員権評価損		7		-
役員退職慰労金		-		110
特別退職金		-		120
厚生年金基金脱退損失		-		166
その他		-		13
特別損失合計		182		628
税金等調整前当期純利益		2,972		3,706
法人税、住民税及び事業税		952		1,322
法人税等調整額		7		△83
法人税等合計		960		1,238
少数株主損益調整前当期純利益		2,012		2,467
少数株主利益		0		0
当期純利益		2,011		2,466

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,012	2,467
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	61	189
繰延ヘッジ損益	1	△2
その他の包括利益合計	※ 62	※ 187
包括利益	2,075	2,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,074	2,653
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,751	2,775	17,213	△1,091	21,649
当期変動額					
剰余金の配当			△616		△616
当期純利益			2,011		2,011
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		36	34
自己株式処分差損 の振替		1	△1		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,393	36	1,429
当期末残高	2,751	2,775	18,607	△1,055	23,078

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	128	0	128	17	1	21,795
当期変動額						
剰余金の配当						△616
当期純利益						2,011
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						34
自己株式処分差損 の振替						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	61	1	62	0	0	63
当期変動額合計	61	1	62	0	0	1,493
当期末残高	189	1	191	17	1	23,289

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,751	2,775	18,607	△1,055	23,078
当期変動額					
剰余金の配当			△506		△506
当期純利益			2,466		2,466
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△5		107	102
自己株式処分差損の振替		5	△5		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,954	107	2,062
当期末残高	2,751	2,775	20,562	△948	25,141

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	189	1	191	17	1	23,289
当期変動額						
剰余金の配当						△506
当期純利益						2,466
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						102
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189	△2	187	157	△1	343
当期変動額合計	189	△2	187	157	△1	2,405
当期末残高	378	△0	378	175	—	25,694

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	2,972		3,706	
減価償却費	644		615	
減損損失	89		154	
のれん償却額	274		245	
負ののれん発生益	-		△409	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15		△4	
株式報酬費用	5		173	
賞与引当金の増減額(△は減少)	△94		52	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	49		-	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-		119	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-		2	
受取利息及び受取配当金	△24		△30	
支払利息	5		21	
為替差損益(△は益)	0		△1	
固定資産除売却損益(△は益)	△21		0	
投資有価証券売却損益(△は益)	1		△0	
投資有価証券評価損益(△は益)	31		53	
会員権評価損	7		-	
売上債権の増減額(△は増加)	△477		5,028	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△360		81	
仕入債務の増減額(△は減少)	△369		△3,725	
未払金の増減額(△は減少)	△657		△182	
差入保証金の増減額(△は増加)	△5		△1,249	
その他の資産の増減額(△は増加)	△946		△1,444	
その他の負債の増減額(△は減少)	△759		230	
小計	349		3,436	
利息及び配当金の受取額	24		30	
利息の支払額	△5		△21	
法人税等の支払額	△1,874		△898	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,505		2,547	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△121		△308	
有形固定資産の売却による収入	195		276	
無形固定資産の取得による支出	△97		△117	
投資有価証券の取得による支出	△8		△12	
投資有価証券の売却による収入	48		0	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-		※2 5	
子会社株式の取得による支出	-		△1	
長期貸付けによる支出	△30		-	
その他	△95		69	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108		△87	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△2,000
長期借入金の返済による支出	-	△194
自己株式の処分による収入	29	86
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△615	△506
その他	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588	△2,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,203	△159
現金及び現金同等物の期首残高	12,359	10,155
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,155	※1 9,996

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

株式会社ハピネット・マーケティング

株式会社ハピネット・ピーエム

トイズユニオン株式会社

株式会社モリゲームズ

株式会社ハピネット・ベンディングサービス

株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス

株式会社アップル

トイズユニオン株式会社は平成25年7月16日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となったため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において連結子会社である株式会社アップルは、平成26年1月1日付で同じく連結子会社である株式会社ハピネット・ベンディングサービスに吸収合併されたため、損益計算書のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社グラモラックス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社株式会社グラモラックスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	3～12年
工具、器具及び備品	2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ポイント引当金

ポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④返品調整引当金

期末日後の返品による損失に備えるため、返品予測による損失見積額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労引当金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨関連

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建輸入予定取引

③ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、成約取引の範囲内でヘッジ取引を行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、為替予約取引が将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高い場合には、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,103百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取地代家賃」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取地代家賃」に表示していた16百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「リース解約損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「リース解約損」に表示していた3百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に含めておりました「差入保証金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に表示していた△951百万円は、「差入保証金の増減額」△5百万円、「その他」△946百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品	6,508百万円	7,385百万円
貯蔵品	21	19

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	89百万円	42百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	252百万円	505百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	370百万円	1,106百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	5百万円	－百万円
支払手形	10	－

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	601百万円	759百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	23百万円	23百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	20百万円
機械装置及び運搬具	—	1
工具、器具及び備品	0	0
土地	51	△14
計	67	8

(注) 当連結会計年度については、土地及び建物が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却益、土地部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益として計上しております。

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	—	0
工具、器具及び備品	—	1
土地	19	—
計	21	1

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	5	1
その他(無形固定資産)	17	0
その他(投資その他の資産)	0	0
計	24	6

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
本社(東京都台東区)	事業用資産	無形固定資産
大阪府茨木市	事業所	土地
愛知県西春日井郡豊山町	事業所	建物及び構築物

当社グループは、事業ユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングしております。

事業用資産については、自社利用のソフトウェアについて使用終了を見込んだことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14百万円)として特別損失に計上しました。また、事業所については、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(74百万円)として特別損失に計上しました。以上の内訳は、建物及び構築物13百万円、土地61百万円及びソフトウェア14百万円であります。

なお、自社利用のソフトウェアに係る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、回収可能価額は零としており、また、売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定価額に基づいて評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	無形固定資産	本社(東京都台東区) (注) 1	34百万円
売却予定資産	建物及び構築物、土地等	千葉県船橋市 (注) 2	83
除却予定資産	工具、器具及び備品等	愛知県名古屋市中種区 (注) 3	37

当社グループは、事業ユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングしております。

(注) 1. 今後使用が見込まれない固定資産について、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

2. 不動産売却の意思決定をしたため、減損損失を計上いたしました。なお、不動産の回収可能価額は正味売却価額により算定し、売却予定価額に基づいて評価しております。

3. 自社利用のシステム機器等について使用終了を見込んだため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	63百万円	290百万円
組替調整額	23	—
税効果調整前	86	290
税効果額	△24	△101
その他有価証券評価差額金	61	189
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2	△3
税効果調整前	2	△3
税効果額	△0	1
繰延ヘッジ損益	1	△2
その他の包括利益合計	62	187

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,050,000	—	—	24,050,000
合計	24,050,000	—	—	24,050,000
自己株式				
普通株式(注)1, 2	1,647,990	100	54,720	1,593,370
合計	1,647,990	100	54,720	1,593,370

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少54,720株は、ストック・オプションの行使による減少54,600株、単元未満株式の売渡しによる減少120株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	—	—	—	—	—	17
	合計	—	—	—	—	—	17

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	364	16.25	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	252	11.25	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(注) 平成24年6月23日開催の定時株主総会に基づき行った配当の1株当たり配当額16.25円は、株式会社ハピネット 生誕20周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	252	利益剰余金	11.25	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,050,000	—	—	24,050,000
合計	24,050,000	—	—	24,050,000
自己株式				
普通株式(注)1, 2	1,593,370	180	162,240	1,431,310
合計	1,593,370	180	162,240	1,431,310

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加180株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少162,240株は、ストック・オプションの行使による減少162,200株、単元未満株式の売渡しによる減少40株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	—	—	—	—	—	2
	平成25年度株式報酬型 新株予約権	—	—	—	—	—	173
合計		—	—	—	—	—	175

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	252	11.25	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	253	11.25	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	305	利益剰余金	13.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	10,155百万円	9,996百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	10,155	9,996

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにトイズユニオン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,870百万円
固定資産	1,112
流動負債	△3,404
固定負債	△319
負ののれん	△409
株式取得価額	1,850
現金及び現金同等物	△1,855
差引：取得による収入	5

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商材別の事業ユニットを置き、各事業ユニットは、取り扱う商材について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした商材別のセグメントから構成されており、「玩具事業」、「映像音楽事業」、「ビデオゲーム事業」及び「アミューズメント事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商材の種類

「玩具事業」は、男女児一般玩具、トレーディングカード及び雑貨類を量販店、専門店、コンビニエンスストア、百貨店、eコマース、二次問屋等へ販売しております。

「映像音楽事業」は、映像・音楽ソフト等の企画・製作・販売をしております。

「ビデオゲーム事業」は、ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース等へ販売しております。

「アミューズメント事業」は、玩具自動販売機の運営及びアミューズメント施設用商品等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽 事業	ビデオ ゲーム事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	74,660	44,810	36,839	20,447	176,757	—	176,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	74,660	44,810	36,839	20,447	176,757	—	176,757
セグメント利益	2,055	309	678	1,265	4,309	△1,335	2,973
セグメント資産	17,063	12,901	8,498	4,625	43,089	9,913	53,003
その他の項目							
減価償却費	318	196	72	18	604	24	629
のれんの償却額	—	246	—	45	292	—	292
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	111	33	19	11	176	13	190

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,335百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,335百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額9,913百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,913百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽 事業	ビデオ ゲーム事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	76,821	42,955	63,609	23,481	206,867	—	206,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	76,821	42,955	63,609	23,481	206,867	—	206,867
セグメント利益	2,710	307	79	2,053	5,151	△1,263	3,888
セグメント資産	16,675	12,410	12,441	3,714	45,241	8,638	53,879
その他の項目							
減価償却費	319	169	79	19	589	26	615
のれんの償却額	—	246	—	—	246	—	246
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	260	39	96	9	405	53	458

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,263百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,263百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,638百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,638百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,036.23円	1,128.25円
1株当たり当期純利益金額	89.75円	109.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	89.55円	108.13円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,011	2,466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,011	2,466
期中平均株式数(千株)	22,412	22,546
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	49	264
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成26年1月10日開催の取締役会において、当社を存続会社とする株式会社ハピネット・ピーエムとの吸収合併を決議し、平成26年4月1日に吸収合併を行いました。

(1) 合併の要旨

- ① 結合当事企業の名称及び事業内容
名称：株式会社ハピネット・ピーエム
事業内容：映像・音楽ソフト等の販売

② 企業結合日

平成26年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)方式とし、株式会社ハピネット・ピーエムは解散いたしました。

④ 結合後企業の名称

株式会社ハピネット

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 榎本 誠一 (現 常務執行役員 第1事業本部長)

③就任予定日

平成26年6月21日